



平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
東

上場会社名 株式会社アイナボホールディングス 上場取引所
 コード番号 7539 URL http://www.ainavo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部一成
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部長 (氏名) 奥山学志 (TEL) 03-4570-1316
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日 配当支払開始予定日 平成27年6月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	29,404	△4.9	1,124	△19.9	1,212	△18.1	734	△18.2
26年9月期第2四半期	30,903	34.0	1,404	86.2	1,481	84.6	898	88.7

(注) 包括利益 27年9月期第2四半期 741百万円(△19.6%) 26年9月期第2四半期 922百万円(83.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	63.53	—
26年9月期第2四半期	77.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第2四半期	28,832	16,046	55.7
26年9月期	28,897	15,394	53.3

(参考) 自己資本 27年9月期第2四半期 16,046百万円 26年9月期 15,394百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	12.00	—	16.00	28.00
27年9月期	—	11.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,200	4.2	1,500	△20.9	1,650	△19.4	910	△21.8	78.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年9月期2Q	11,647,820株	26年9月期	11,647,820株
② 期末自己株式数	27年9月期2Q	81,423株	26年9月期	81,463株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年9月期2Q	11,566,387株	26年9月期2Q	11,566,537株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は294億4百万円と前年同四半期に比べ14億99百万円(4.9%)の減収となりました。減収の主な要因としましては、昨年4月に実施された消費増税前の駆け込み需要による影響が大きく、住宅関連需要の緩やかな回復の下、新規開拓や新商材の拡販に取り組みましたが、前年を上回る受注量を確保できなかったことによるものであります。

損益面につきましては、営業利益は11億24百万円と前年同四半期に比べ2億79百万円(19.9%)の減益、経常利益は12億12百万円と前年同四半期に比べ2億68百万円(18.1%)の減益、四半期純利益は7億34百万円と前年同四半期に比べ1億63百万円(18.2%)の減益となりました。これら減益の主な要因としましては、売上総利益率及び販売管理費は前年と同水準を維持したものの、売上高の減少に伴い売上総利益が減少したことによるものであります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(戸建住宅事業)

戸建住宅の市況につきましては、緩やかな回復傾向は見られたものの、新築及びリフォーム物件ともに前年の需要水準までには至りませんでした。

このような状況の下、建材関連商品の販売及び工事につきましては、タイル販売が前年を割り込んだものの、ハウスメーカーを主体とした外壁向けタイルの需要増に対応するため、職人の育成及び確保、並びに効率的な工程管理を実施した結果、外壁工事はほぼ前年並みに推移しました。

住宅設備機器の販売及び工事につきましては、新規顧客の取引件数及び取引高は前年を大きく上回って推移したものの、前年割れが続く新設住宅着工戸数の影響により、既存の設備店及び地場工務店向けの売上は減少しました。

以上の結果、戸建住宅事業の売上高は、257億20百万円と前年同四半期に比べ11億46百万円(4.3%)の減収、セグメント利益は11億94百万円と前年同四半期に比べ2億48百万円(17.2%)の減益となりました。

(大型物件事業)

大型物件の市況につきましては、集合住宅の新設着工戸数は足元では回復傾向は見られませんでした。商業施設に関する計画物件は増加基調で推移しました。

このような状況の下、タイル関連工事につきましては、大型現場の進捗率に遅れはあったものの、計画通りの受注量及び利益率の確保はできました。

住宅設備工事につきましては、大型集合住宅物件の着工が増加したため、それに伴う工事進行基準の売上げが増加した一方、採算重視の選別受注は継続しました。また、前期より着工していた官公庁向けの空調設備工事が年度末に向けて順調に完工しました。

以上の結果、大型物件事業の売上高は、36億83百万円と前年同四半期に比べ3億52百万円(8.7%)の減収、セグメント利益は2億61百万円と前年同四半期に比べ47百万円(15.4%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ65百万円減少し、288億32百万円となりました。これは主として、受取手形・完成工事未収入金等が14億53百万円増加し、現金及び預金が10億63百万円、未収入金（流動資産、その他）が2億95百万円、繰延税金資産（流動資産）が1億41百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億17百万円減少し、127億86百万円となりました。これは主として、未払法人税等が5億79百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億51百万円増加し、160億46百万円となりました。これは主として、利益剰余金が6億44百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ10億63百万円減少し、61億35百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、8億18百万円（前年同四半期は4億99百万円の減少）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益11億95百万円の計上及び仕入債務の増加額4億69百万円等による増加と、売上債権の増加額15億77百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1億8百万円（前年同四半期は19百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出91百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、1億36百万円（前年同四半期は1億68百万円の増加）となりました。これは主として、短期借入金純増加額1億円、長期借入金の返済による支出48百万円、配当金の支払額1億84百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期の連結業績予想につきましては、平成26年11月13日に公表いたしました連結業績予想の数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が150,856千円減少し、利益剰余金が94,873千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,198,355	6,135,039
受取手形・完成工事未収入金等	11,719,167	13,172,361
商品	492,940	526,496
未成工事支出金	1,235,620	1,164,966
材料貯蔵品	21,962	26,532
繰延税金資産	368,570	226,647
その他	719,611	365,637
貸倒引当金	△98,060	△75,989
流動資産合計	21,658,168	21,541,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,579,333	1,535,959
機械装置及び運搬具(純額)	4,773	6,277
工具、器具及び備品(純額)	91,213	86,439
土地	4,170,156	4,170,156
リース資産(純額)	42,332	30,680
建設仮勘定	14,478	—
有形固定資産合計	5,902,287	5,829,513
無形固定資産		
のれん	3,808	2,856
その他	79,782	62,388
無形固定資産合計	83,591	65,245
投資その他の資産		
投資有価証券	395,128	403,485
長期貸付金	4,750	4,307
退職給付に係る資産	—	157,850
繰延税金資産	15,133	—
その他	1,092,745	1,029,190
貸倒引当金	△254,007	△199,105
投資その他の資産合計	1,253,751	1,395,728
固定資産合計	7,239,630	7,290,486
資産合計	28,897,798	28,832,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,924,053	6,273,177
ファクタリング未払金	3,074,158	3,194,295
短期借入金	269,173	326,800
リース債務	23,001	18,243
未払法人税等	871,627	292,213
未成工事受入金	543,973	419,368
繰延税金負債	5,189	—
完成工事補償引当金	19,077	22,008
工事損失引当金	4,333	5,824
その他	1,497,465	946,872
流動負債合計	12,232,053	11,498,803
固定負債		
長期借入金	268,750	262,500
リース債務	22,315	14,951
繰延税金負債	101,869	145,706
役員退職慰労引当金	78,672	67,500
役員退職慰労未払金	45,830	45,830
退職給付に係る負債	20,741	11,727
その他	733,238	739,150
固定負債合計	1,271,417	1,287,365
負債合計	13,503,470	12,786,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	1,360,896	1,360,896
利益剰余金	12,974,983	13,619,653
自己株式	△33,069	△33,045
株主資本合計	15,199,161	15,843,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,298	124,084
退職給付に係る調整累計額	76,867	78,070
その他の包括利益累計額合計	195,166	202,155
純資産合計	15,394,327	16,046,010
負債純資産合計	28,897,798	28,832,179

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	30,903,694	29,404,185
売上原価	26,365,862	25,197,972
売上総利益	4,537,831	4,206,212
販売費及び一般管理費	3,133,646	3,081,874
営業利益	1,404,185	1,124,338
営業外収益		
受取利息	48,888	46,116
受取配当金	7,138	7,939
不動産賃貸料	66,869	64,043
その他	12,247	13,371
営業外収益合計	135,145	131,470
営業外費用		
支払利息	7,653	5,020
支払手数料	5,256	4,993
不動産賃貸原価	40,885	32,257
その他	4,404	695
営業外費用合計	58,200	42,967
経常利益	1,481,130	1,212,841
特別利益		
固定資産売却益	—	118
国庫補助金	32,399	—
投資有価証券売却益	600	1,032
ゴルフ会員権売却益	—	138
特別利益合計	32,999	1,289
特別損失		
固定資産除却損	7	18,784
固定資産売却損	17	—
会員権評価損	570	240
特別損失合計	595	19,024
税金等調整前四半期純利益	1,513,533	1,195,105
法人税、住民税及び事業税	506,417	318,191
法人税等調整額	108,430	142,057
法人税等合計	614,847	460,249
少数株主損益調整前四半期純利益	898,686	734,856
四半期純利益	898,686	734,856

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	898,686	734,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,010	5,786
退職給付に係る調整額	—	1,202
その他の包括利益合計	24,010	6,988
四半期包括利益	922,696	741,845
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	922,696	741,845
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,513,533	1,195,105
減価償却費	107,897	106,363
のれん償却額	952	952
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,366	△76,973
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19,751	△11,172
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△6,790	1,491
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△54,970
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,651	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△5,367
受取利息及び受取配当金	△56,027	△54,055
支払利息	7,653	5,020
国庫補助金	△32,399	-
売上債権の増減額(△は増加)	△2,123,162	△1,577,799
破産更生債権等の増減額(△は増加)	29,671	69,514
たな卸資産の増減額(△は増加)	228,779	32,527
その他の流動資産の増減額(△は増加)	67,095	13,945
仕入債務の増減額(△は減少)	453,661	469,540
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△269,587	△362,982
その他	22,632	24,389
小計	△75,126	△224,468
利息及び配当金の受取額	55,959	54,040
利息の支払額	△7,653	△5,020
法人税等の支払額	△472,601	△1,003,057
法人税等の還付額	-	360,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	△499,422	△818,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49,800	△91,471
有形固定資産の売却による収入	407	238
国庫補助金による収入	32,399	-
無形固定資産の取得による支出	△7,469	△6,903
投資有価証券の取得による支出	△1,800	△1,401
投資有価証券の売却による収入	960	2,043
貸付けによる支出	△1,000	△4,600
貸付金の回収による収入	3,569	2,517
その他	3,091	△8,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,642	△108,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	390,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△69,378	△48,623
自己株式の取得による支出	△84	△27
自己株式の売却による収入	-	52
配当金の支払額	△138,385	△184,387
その他	△14,047	△3,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,104	△136,884
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△350,960	△1,063,316
現金及び現金同等物の期首残高	6,691,576	7,198,355
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,340,616	6,135,039

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	138,799	12.00	平成25年9月30日	平成25年12月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	138,797	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	185,061	16.00	平成26年9月30日	平成26年12月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	127,230	11.00	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,036,470	26,867,223	30,903,694	—	30,903,694
セグメント間の内部売上 高又は振替高	337,370	16,267	353,637	△353,637	—
計	4,373,840	26,883,491	31,257,332	△353,637	30,903,694
セグメント利益	309,595	1,443,212	1,752,808	△348,623	1,404,185

(注) 1 セグメント利益の調整額△348,623千円はセグメント間取引消去82,448千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△431,071千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,683,585	25,720,600	29,404,185	—	29,404,185
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,596	10,096	12,693	△12,693	—
計	3,686,182	25,730,696	29,416,878	△12,693	29,404,185
セグメント利益	261,836	1,194,717	1,456,554	△332,215	1,124,338

(注) 1 セグメント利益の調整額△332,215千円はセグメント間取引消去81,221千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△413,437千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。